

2 デザイン・技術開発と意匠出願

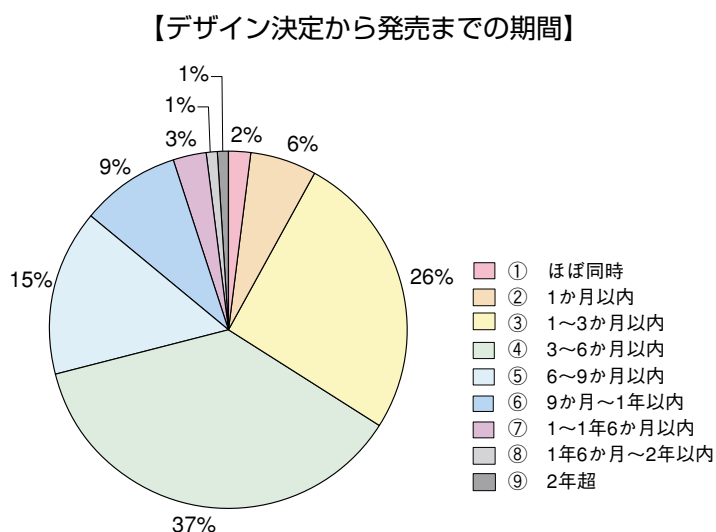
1. デザイン開発の現状

技術開発の成果は「技術的思想の創作（発明）」であれば特許によって、「形状等にあらわれたデザイン」であれば意匠によって、知的創作を多角的に保護することができる。

技術開発の成果を戦略的に保護・活用し、企業収益を高めるためには、技術開発をデザイン開発と結びつけ、意匠権を有効に活用することも重要である。多くの企業においては、高度な技術に優れたデザインを付加することで製品の付加価値を高めること、様々な機能を統合してデザインによってまとめ上げること、技術をデザインによって受益者や消費者にわかりやすく伝えること等によって、技術などの財産価値を高める活動が行われている。

企業における意匠をめぐる活動についての実態を把握するために、意匠出願を行っている出願件数上位300社を対象に、デザイン開発後から製品化した後までの期間にわたっての意匠出願、意匠権の活用等の意匠権をめぐる活動について調査を行った。以下、調査結果の概要を示す。

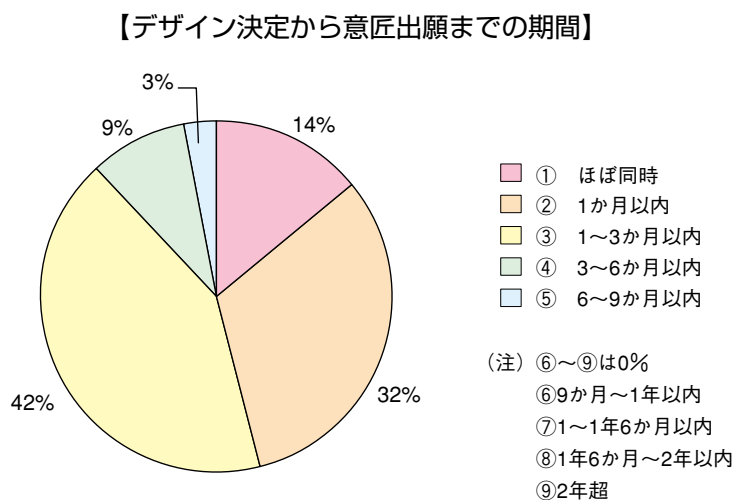
① 製品デザインの決定から販売までの期間



製品デザインの最終決定から6か月以内に発売している場合が、全体の約70%を占め、1年以内に販売しているものになると95%にもなる。

このことから、企業においては、製品のデザイン決定後、さほど時間をかけずに市場に投入していることが理解できる。

② 製品のデザイン決定から意匠出願について

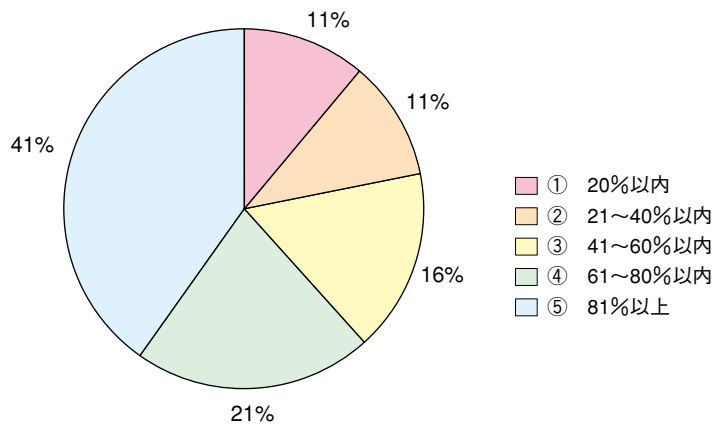


製品デザインの決定から意匠登録出願までの期間は、1か月以内に約50%が行われており、3か月以内に約90%が行われている。

①の「製品デザインの決定から販売までの期間」の結果と比較すると、製品が市場で販売される3～6か月前の段階で意匠出願を済ませていることが理解できる。

③意匠権の実施等について

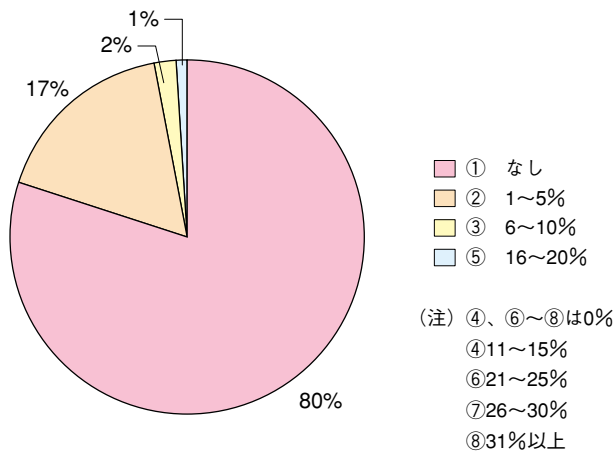
【過去3年に取得した意匠権の実施率】



意匠権を取得した製品のデザインの実施については、取得した権利の60%以上を実施している場合が、約60%であり、80%以上実施している場合でも40%を超えている。

意匠権については、製品デザインの決定後に出願しているケースが多いため、実施率がかなり高くなっていることの現れであろう。

【過去3年に取得した意匠権をライセンスした比率】

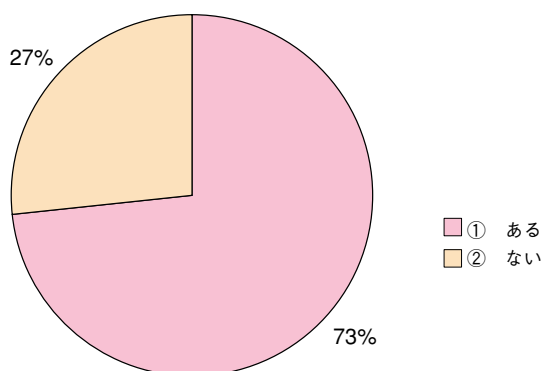


一方で、意匠権を他社にライセンスすることはあまりなく、意匠権をライセンスしないとしている場合が80%を占めている。

これは意匠権が製品のデザインを防衛するために使われている結果であろう。

④製品の発売から模倣品が発生するまでについて

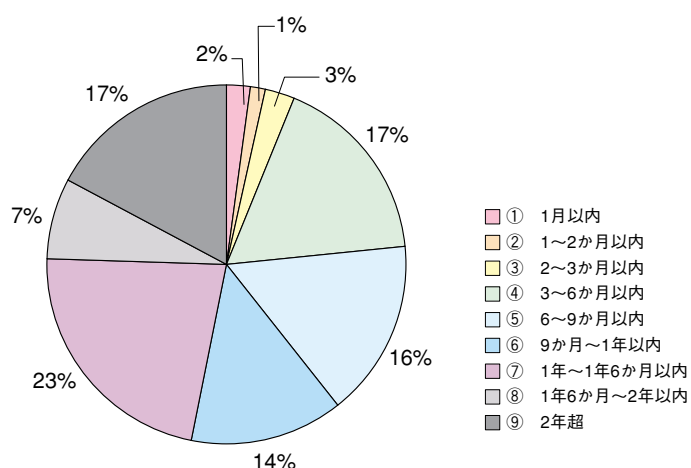
【過去3年に模倣品が発生した比率】



過去3年に模倣品が発生したことがあるとしている企業が、70%を超えている。

これは製品デザインが、かなり高い確率で業種・製品に関係なく模倣されている現れである。

【製品の発売から模倣品が発生するまでの期間】

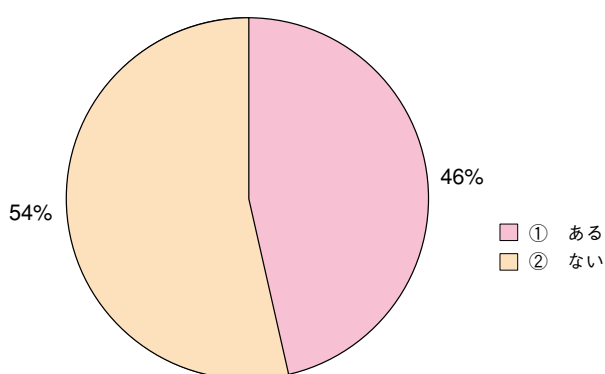


模倣品は製品の発売から3か月~1年以内に約50%発生しており、1年6か月以内に約75%発生している。

1~3か月で模倣品ができることは少なく、3か月を超えたあたりから模倣品が出まわることが分かる。

また、この模倣に対して意匠権に基づいて警告や権利行使を過去3年に行ったことがあるとする企業は約50%に達している。

【過去3年に発生した模倣品に意匠権で対抗した比率】



企業においては、デザイン開発後、権利を取得した後も模倣品対策を含めて長期間に渡ってデザインに関する企業活動を展開していることが分かる。

これは、技術開発における企業活動とほとんど同じであるといえ、デザインのライセンスがあまり行われていないことを除き、特許と同様の管理が意匠権についても必要であることを表している。

2.技術開発とデザイン開発～特許・意匠出願の動向分析～

特許出願と意匠出願の出願動向を分析し比較することで、技術開発とデザイン開発との関連性を検討した。これらの情報は、技術開発とデザイン開発の流れ、方向性を予測する上でも参考となる。

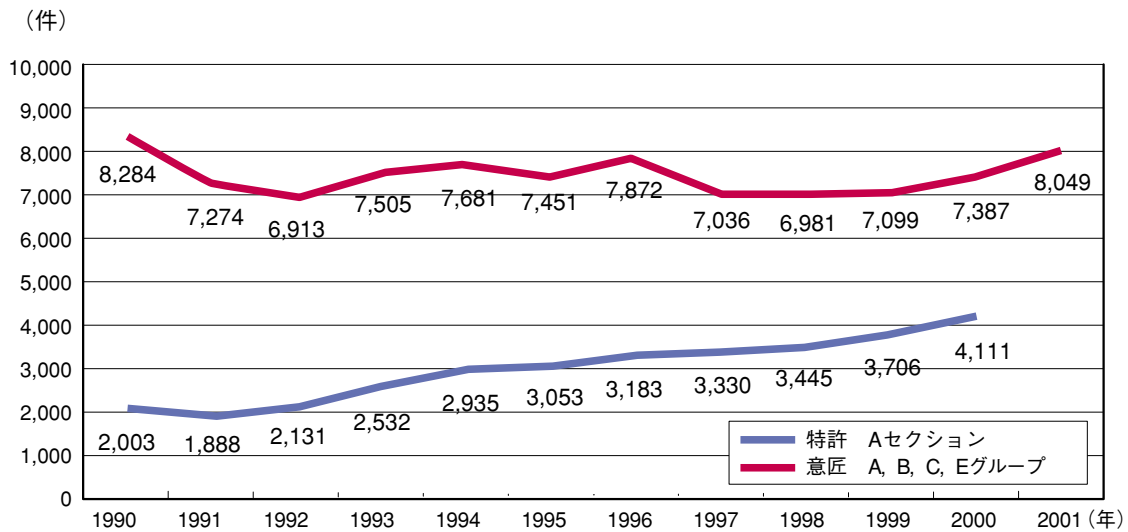
ライフサイクルの短い製品については、技術革新のサイクルが短く、動向の把握が困難な場合が多いのが通常であるが、市場におけるニーズに応えるためにデザイン開発を活発に行って技術開発を先導しているようなケースもある。このような場合には、技術開発のみならず、デザイン開発の動向を詳細に調査することで、技術動向を予測することの手掛かりが得られる。

特許の技術分野に相当すると考えられる日本意匠分類を当てはめて特許と意匠の出願動向を分析すると技術とデザインの関係は、「繊維；紙」、「電機」分野に代表されるように特許、意匠出願の推移から技術がデザインと密接に関わっており、技術とデザイン開発がほぼ同時期に行われていると推測される分野、「固定構造物」分野のように特許出願の増減、技術開発の推移に関わらず、毎年一定のデザイン開発が行われ、製品が市場に送り出されていると推測される分野があり、デザイン開発の状況から技術開発のみならず、製品化の状況を推測できる分野もある。

なお、特許の技術分野と意匠分類とは必ずしも一致するものではないが、ある技術分野の技術に基づいて創作される製品の意匠分類を当てはめている。

(注意) 特許の技術分野のCセクション（化学；冶金）については、製品の形状につながる技術が少ないため、該当する意匠分野はないと判断した。

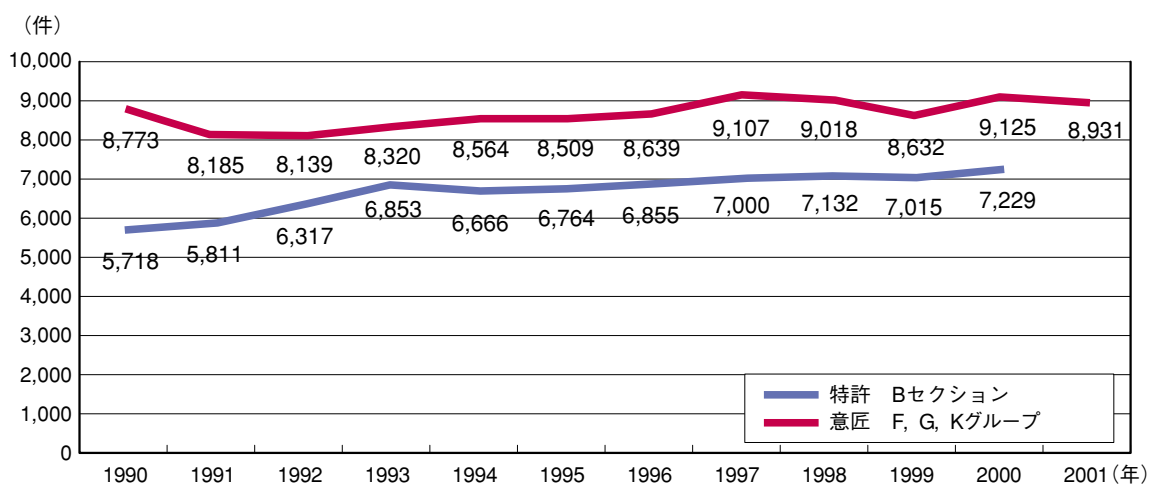
【生活必需品分野】



(備考) 特許の出願件数は意匠の出願件数との比較を明確にするために1/10にした件数をグラフでは使用している。

「生活必需品」の技術分野では、近年5年は特許、意匠ともに出願件数が著しく伸びている。この分野はデザイン開発が従来技術に基づく短ライフサイクル型デザインの開発と、新技術に基づく高機能型製品のデザイン開発が混在し、安定して毎年一定数の新製品開発が行われている分野であると言える。

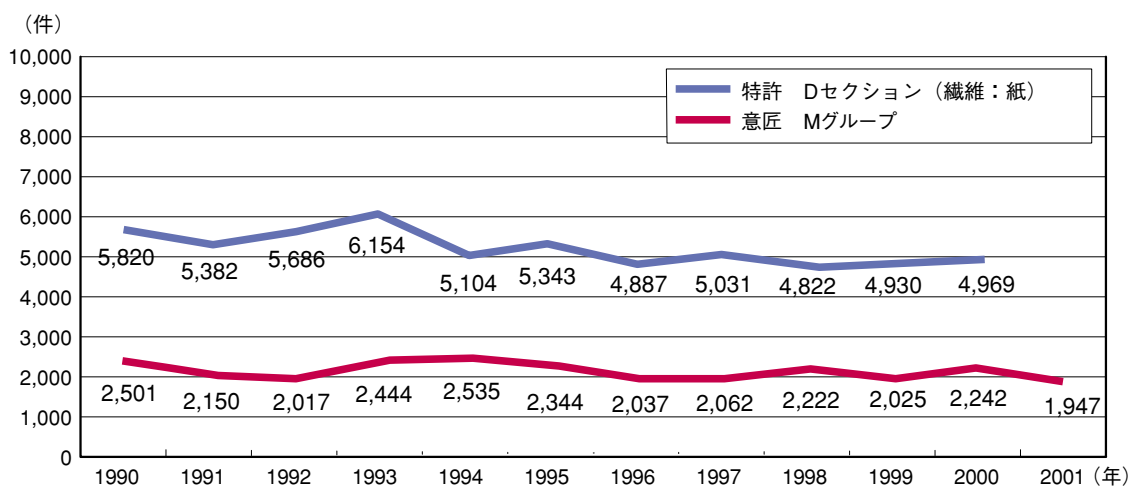
【処理操作；運輸分野】



(備考) 特許の出願件数は意匠の出願件数との比較を明確にするために1/10にした件数をグラフでは使用している。

「処理操作；運輸」の技術分野では、特許と意匠の出願件数は近年安定している。また、特許と意匠の出願件数の増減がほぼ同時期に同様な動きを見せている。このことから、この分野においては技術開発とデザイン開発の関連性がかなり高いと言え、技術開発がデザイン開発に直結していることがうかがえる。

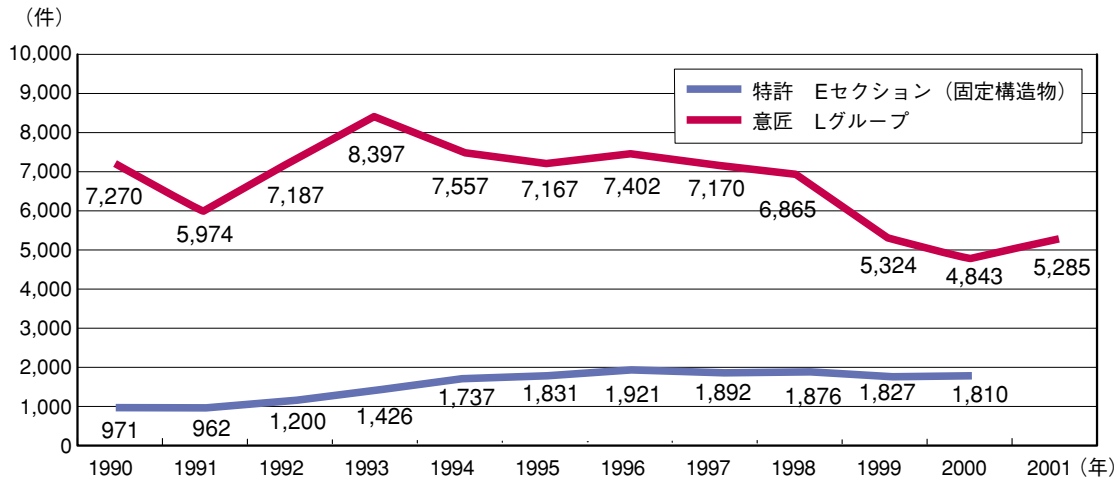
【繊維；紙分野】



(備考) 特許の出願件数は意匠の出願件数との比較を明確にするために1/10にした件数をグラフでは使用している。

「繊維；紙」の技術分野では、近年、特許と意匠の出願件数は安定している。近年は、特許と意匠の出願件数の増減が、特許の増減に対して意匠がやや遅れて推移しているものの、同様な動きを見せているように見受けられる。このことから、この分野においては、技術開発とデザイン開発の相互の関連性が高いものと推測される。

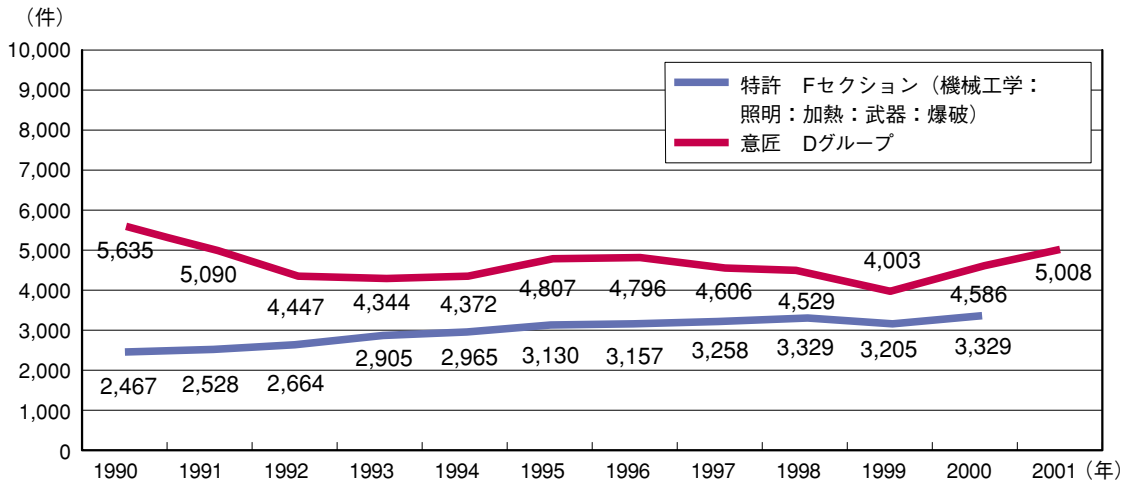
【固定構造物分野】



(備考) 特許の出願件数は意匠の出願件数との比較を明確にするために1/10にした件数をグラフでは使用している。

「固定構造物」の技術分野では特許の出願件数は近年安定しており、増減はほとんど見られない。これに対して、意匠出願はここ数年における増減が激しい。このことから、この分野においては技術開発は安定的に行われているが、特許と意匠の出願件数から判断するとデザイン開発への直接的な影響が見られない。技術開発とデザイン開発との相互の関連性が弱く、デザイン開発は技術開発以外の要因に影響されていると考えられる。

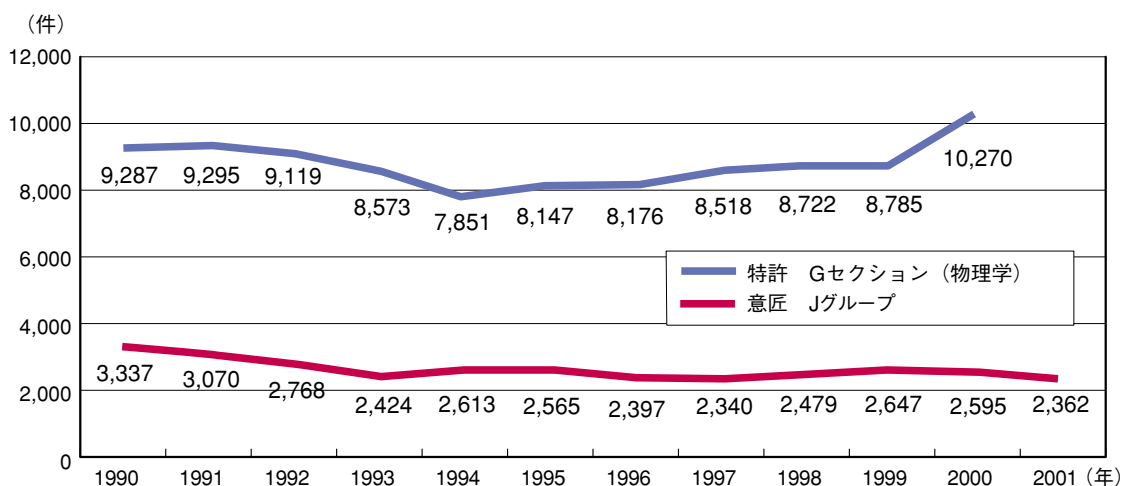
【機械工学：照明：加熱：武器：爆破分野】



(備考) 特許の出願件数は意匠の出願件数との比較を明確にするために1/10にした件数をグラフでは使用している。

「機械工学：照明：加熱：武器：爆破」の技術分野では、近年特許の出願件数は近年安定しているが、意匠出願の伸びが著しい。また、意匠出願は数年おきに増減を繰り返す形となっている。このことから、この分野においては技術開発とデザイン開発とが直接結びついているとは考えにくく、デザイン開発が市場ニーズなど技術開発以外の要因に影響を受けていると考えられる。

【物理学分野】

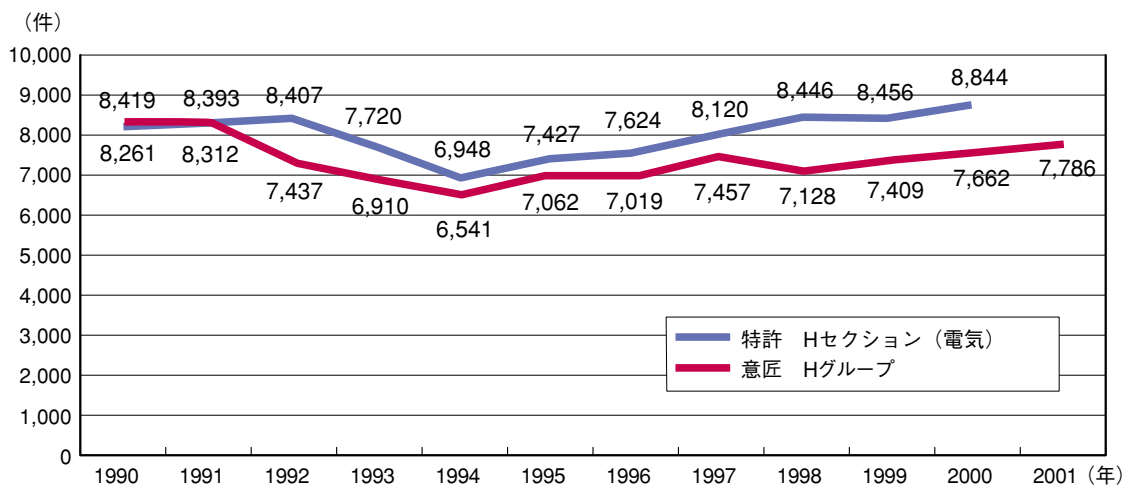


(備考) 特許の出願件数は意匠の出願件数との比較を明確にするために1/10にした件数をグラフでは使用している。

「物理学」の技術分野では、近年特許の出願件数の伸びが著しく、意匠の出願件数の動きは比較的安定している。過去においては特許と意匠の出願件数の増減は似たような動きを見せていたが、近年は余り相関関係は見られない。

特許の増加から技術開発は活発であるといえるが、意匠出願が安定していることから、現状では、技術開発は直接にはデザイン開発に影響していないものと考えられる。

【電気分野】



(備考) 特許の出願件数は意匠の出願件数との比較を明確にするために1/10にした件数をグラフでは使用している。

「電気」の技術分野では、特許と意匠の出願件数は近年同じような伸びを見せており、特に特許の出願件数の伸びが著しい。このことから、この分野では技術開発とデザイン開発の関連性がかかなり高いと言え、新しい技術の開発が新製品のデザイン開発に直接的に結びついていることがうかがえる。また、出願件数の増減のずれが各年であまり起こっていないため、技術開発とデザイン開発とが時期を同じくして行われているものと考えられる。